



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月29日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
代表者（役職名） 理事長（氏名） 柴田 弘之
問合せ先責任者（役職名） 理事総合企画部長（氏名） 小平 敏宏 TEL (03)5202-7624
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
決算説明会開催の有無 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	487,526	41.4	47,777	2.3	34,383	3.3
2025年3月期第3四半期	344,618	12.1	46,672	52.0	33,283	47.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 186,261百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 9,473百万円（△65.7％）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	3,948.39	—
2025年3月期第3四半期	3,822.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 （注）	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	47,510,997	1,675,963	3.4	267,956.01
2025年3月期	48,238,888	1,512,438	3.1	231,530.45

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 1,661,596百万円 2025年3月期 1,498,221百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2026年3月期（一般普通出資）	—	—	—		
（特定普通出資）	—	—	—		
（優先出資）	—	—	—		
2026年3月期（一般普通出資） （予想）				3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）				1,500.00	1,500.00
（優先出資）				6,500.00	6,500.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

（注2）四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	55,000	△6.1	40,000	△5.7	4,349.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数（自己出資を含む）

2026年3月期第3四半期 8,708,222 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

2025年3月期 8,708,222 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

② 期末自己出資口数 2026年3月期第3四半期 — 口、2025年3月期 — 口

③ 期中平均出資口数（四半期累計）

2026年3月期第3四半期 8,708,222 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

2025年3月期第3四半期 8,708,222 口

（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1口当たり情報)	9

(補足説明資料)

2026年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（連結経営成績）

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、前年同期比1,429億円、41.4%増収の4,875億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、同1,418億円、47.5%増加の4,397億円となりました。これは、預金利息の増加により資金調達費用が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は同11億円、2.3%増益の477億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11億円、3.3%増益の343億円となりました。

なお、本中金においては、連結決算に占める単体決算の割合が高いことから、単体決算と連結決算は、ほぼ同様の結果となります。しかしながら、連結子会社である信金ギャランティ株式会社からの配当金75億円が、単体決算上利益として計上される一方、連結決算では内部取引として相殺されることから、当第3四半期連結累計期間の最終利益については、単体決算が連結決算を上回る結果となりました。

（連結財政状態）

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比7,278億円減少し47兆5,109億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の減少等により、同3兆8,862億円減少し15兆2,334億円となりました。一方、有価証券は、外国証券の増加等により、同1兆1,660億円増加し18兆2,197億円となり、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の増加等により、同1兆6,108億円増加し10兆8,965億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比8,914億円減少し45兆8,350億円となりました。このうち、預金は、要求払預金の減少等により、同1兆3,240億円減少し29兆9,811億円となりました。

純資産の部合計は、繰延ヘッジ損益の増加等により、前連結会計年度末比1,635億円増加し1兆6,759億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	19,119,691	15,233,416
買入手形及びコールローン	638,312	532,673
買現先勘定	83,635	74,848
債券貸借取引支払保証金	—	7,257
買入金銭債権	246,018	200,549
特定取引資産	578,367	896,335
金銭の信託	45,032	47,995
有価証券	17,053,752	18,219,784
貸出金	9,285,697	10,896,523
外国為替	25,195	22,181
その他資産	821,971	1,109,610
有形固定資産	76,483	78,226
無形固定資産	24,050	22,250
繰延税金資産	96,247	34,756
債務保証見返	167,420	157,710
貸倒引当金	△22,988	△23,123
資産の部合計	48,238,888	47,510,997
負債の部		
預金	31,305,205	29,981,118
譲渡性預金	—	10,408
債券	1,250,410	1,223,520
特定取引負債	288,389	440,637
借入金	4,347,300	3,782,900
売渡手形及びコールマネー	2,255,269	2,737,838
売現先勘定	3,680,937	3,233,956
債券貸借取引受入担保金	2,788,631	3,348,728
外国為替	897	1,229
信託勘定借	43,977	42,485
その他負債	562,055	839,747
賞与引当金	1,910	1,034
役員賞与引当金	83	—
退職給付に係る負債	27,097	26,850
役員退職慰労引当金	516	482
特別法上の引当金	20	27
繰延税金負債	142	176
再評価に係る繰延税金負債	6,184	6,184
債務保証	167,420	157,710
負債の部合計	46,726,449	45,835,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	686,104	697,884
会員勘定合計	1,677,781	1,689,561
その他有価証券評価差額金	△383,519	△357,923
繰延ヘッジ損益	181,425	307,537
土地再評価差額金	14,621	14,621
為替換算調整勘定	△124	△170
退職給付に係る調整累計額	8,038	7,970
その他の包括利益累計額合計	△179,559	△27,965
非支配株主持分	14,217	14,367
純資産の部合計	1,512,438	1,675,963
負債及び純資産の部合計	48,238,888	47,510,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	344,618	487,526
資金運用収益	285,299	415,635
(うち貸出金利息)	26,944	52,333
(うち有価証券利息配当金)	223,919	293,330
信託報酬	1,943	1,914
役務取引等収益	34,261	36,206
特定取引収益	10,461	3,189
その他業務収益	9,354	27,807
その他経常収益	3,298	2,773
経常費用	297,946	439,749
資金調達費用	225,440	337,090
(うち預金利息)	52,581	110,079
(うち債券利息)	1,862	3,571
役務取引等費用	12,552	12,773
特定取引費用	—	69
その他業務費用	16,252	42,568
経費	43,563	46,988
その他経常費用	136	259
経常利益	46,672	47,777
特別利益	—	—
特別損失	195	398
固定資産処分損	190	391
金融商品取引責任準備金繰入額	4	6
税金等調整前四半期純利益	46,477	47,379
法人税、住民税及び事業税	12,372	12,116
法人税等調整額	381	602
法人税等合計	12,754	12,718
四半期純利益	33,723	34,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	439	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,283	34,383

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	33,723	34,660
その他の包括利益	△24,249	151,601
その他有価証券評価差額金	△107,022	25,596
繰延ヘッジ損益	82,003	126,112
為替換算調整勘定	511	△45
退職給付に係る調整額	257	△61
四半期包括利益	9,473	186,261
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,011	185,978
非支配株主に係る四半期包括利益	461	283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	318,220	30,615	348,836	△4,217	344,618
セグメント利益	31,686	2,135	33,822	△539	33,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△539百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△439百万円、セグメント間取引消去等△99百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	467,360	31,889	499,250	△11,723	487,526
セグメント利益	40,699	1,611	42,311	△7,928	34,383

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△7,928百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△276百万円、セグメント間取引消去等△7,651百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,131百万円	8,585百万円

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
1口当たり純資産額		231,530円45銭	267,956円1銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,512,438	1,675,963
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	422,342	414,367
うち非支配株主持分	百万円	14,217	14,367
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	6,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,090,096	1,261,596
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1口当たり四半期純利益		3,822円3銭	3,948円39銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	33,283	34,383
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	33,283	34,383
期中平均出資口数	口	8,708,222	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（注） 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

2026年3月期
第3四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目 次 >

1. 損益状況【単体】	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	2
3. 有価証券の状況【単体】	2
4. 貸出金の状況【単体】	3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	5
7. 有価証券の評価差額【単体】	6
8. デリバティブ取引の状況【単体】	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2026年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増 減
経常収益	4,673	3,182	1,491
資金運用収益	4,222	2,847	1,375
信託報酬	19	19	△ 0
役務取引等収益	91	81	10
特定取引収益	29	101	△ 72
その他業務収益	283	99	184
その他経常収益	27	33	△ 6
経常費用	4,142	2,744	1,398
資金調達費用	3,367	2,254	1,113
役務取引等費用	77	76	1
特定取引費用	0	—	0
その他業務費用	426	163	263
経費	267	249	18
その他経常費用	2	1	1
経常利益	531	437	94
特別損益	△ 3	△ 1	△ 2
税引前四半期純利益	527	435	92
法人税等合計	120	118	2
四半期純利益	406	316	90

(単位：億円)

	2026年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増 減
業務粗利益	775	655	120
業務純益	505	409	96
実質業務純益	507	409	98
コア業務純益	924	559	365
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	914	509	405

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年3月末	増 減
資金調達	442,853	456,520	△ 13,667
預金	300,060	313,345	△ 13,285
譲渡性預金	104	—	104
信金中金債	12,238	12,504	△ 266
借入金等	130,449	130,671	△ 222
資産運用	459,868	469,757	△ 9,889
短期市場運用	159,441	200,164	△ 40,723
有価証券	182,415	170,767	11,648
貸出金	108,972	92,871	16,101
特定取引資産	8,559	5,505	3,054
金銭の信託	479	450	29

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。
2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年3月末	増 減
有価証券	182,415	170,767	11,648
国債	56,687	55,435	1,252
地方債	16,060	17,585	△ 1,525
短期社債	—	—	—
社債	12,537	14,955	△ 2,418
株式	1,348	1,121	227
その他の証券	95,781	81,669	14,112
うち投資信託	2,724	2,008	716
うち外国証券	91,419	78,042	13,377

(参考)

外国証券の内訳 (2025年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	58.1	円	24.2	固定金利	9.0
政府保証債	0.3	USドル	66.1	変動金利	66.3
金融機関債	4.6	ユーロ等	9.7	その他	24.7
事業債	5.1				
証券化商品	7.2				
投資信託ほか	24.7				

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。
2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が626,200百万円 (2025年3月末：508,198百万円) であり、すべてが格付AAAです。なお、その他有価証券では保有していません。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年3月末	増 減
貸出金	108,972	92,871	16,101
会員（信用金庫）	3,148	5,402	△ 2,254
会員外	105,823	87,468	18,355
代理貸付	1,493	1,759	△ 266
直接貸出	104,329	85,708	18,621
国・政府関係機関	44,358	29,491	14,867
地方公共団体	1,669	2,013	△ 344
地方公社等	77	78	△ 1
公益法人等	2,537	1,507	1,030
事業会社	53,329	50,752	2,577
非居住者	2,356	1,865	491
その他	0	0	△ 0

(注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。

2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2025年12月末	2025年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1	△ 1
危険債権	24	29	△ 5
要管理債権	183	183	△ 0
三月以上延滞債権	—	0	△ 0
貸出条件緩和債権	183	183	△ 0
不良債権合計 (A)	208	214	△ 6
(部分直接償却額) (1) (1) (－)			
正常債権	109,307	93,256	16,051
総与信残高 (B)	109,516	93,471	16,045
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.19	0.22	△ 0.03

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）をいいます。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2025年12月末	2025年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.77	24.01	△ 0.24
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,831	16,422	409
(3) コア資本に係る調整項目の額	185	230	△ 45
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,645	16,192	453
(5) リスク・アセット等の額の合計額	70,009	67,438	2,571

【連結】

（単位：億円、％）

	2025年12月末	2025年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	23.10	23.40	△ 0.30
(2) コア資本に係る基礎項目の額	17,198	16,852	346
(3) コア資本に係る調整項目の額	265	316	△ 51
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,932	16,536	396
(5) リスク・アセット等の額の合計額	73,291	70,644	2,647

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2025年12月末		2025年 3 月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	134,174	△ 5,003	125,075	△ 5,338	9,099	335
株式	915	580	687	344	228	236
投資信託	2,724	560	2,008	264	716	296
債券	43,480	△ 4,273	46,219	△ 3,007	△ 2,739	△ 1,266
外国証券	84,688	△ 1,648	72,519	△ 2,802	12,169	1,154
その他	2,365	△ 223	3,640	△ 136	△ 1,275	△ 87
満期保有目的の債券	48,067	△ 4,252	46,838	△ 2,228	1,229	△ 2,024
合 計	182,241	△ 9,256	171,914	△ 7,566	10,327	△ 1,690

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年12月末		2025年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	170,014	6,152	162,612	3,119
	合 計		6,152		3,119

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2025年12月末				2025年 3 月末			
		1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1 年 超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	48,010	5,726	—	53,736	20,010	48,996	—	69,006
	受取変動・支払固定	17,656	35,293	63,327	116,278	2,284	31,628	59,694	93,606
	合 計	65,666	41,019	63,327	170,014	22,294	80,624	59,694	162,612

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年12月末		2025年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	16,836	△ 149	14,179	△ 131
	為替予約	483	△ 10	724	1
	合 計		△ 159		△ 129

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年12月末			2025年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	358,291	△ 668	△ 668	318,596	△ 311	△ 311
	その他	57,339	896	733	74,776	554	440
	合 計		228	65		243	128

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年12月末			2025年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	8	0	0
	為替予約	5,032	21	21	6,812	15	15
	合 計		21	21		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	2025年12月末			2025年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	39	△ 0	△ 0	—	—	—
	合 計		△ 0	△ 0		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。